



# 事業者の規制・行政手続簡素化 に関する調査結果

2016年12月20日  
日本商工会議所

# 1. 調査の概要

〔調査名〕

事業者の規制・行政手続簡素化に関する調査

〔調査目的〕

事業者が日々の事業活動の中で、「どのような手続に」「どのような負担感を感じているのか」を把握する

〔調査方法〕

会員企業に調査票を送付

〔調査実施期間〕

2016年11月

〔調査対象数〕

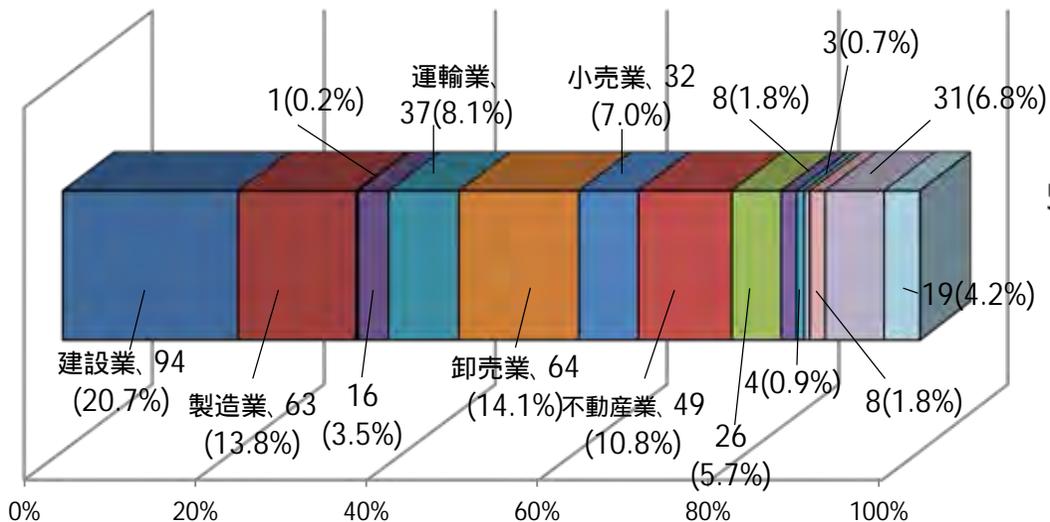
3,000社

〔有効回答数〕

455社

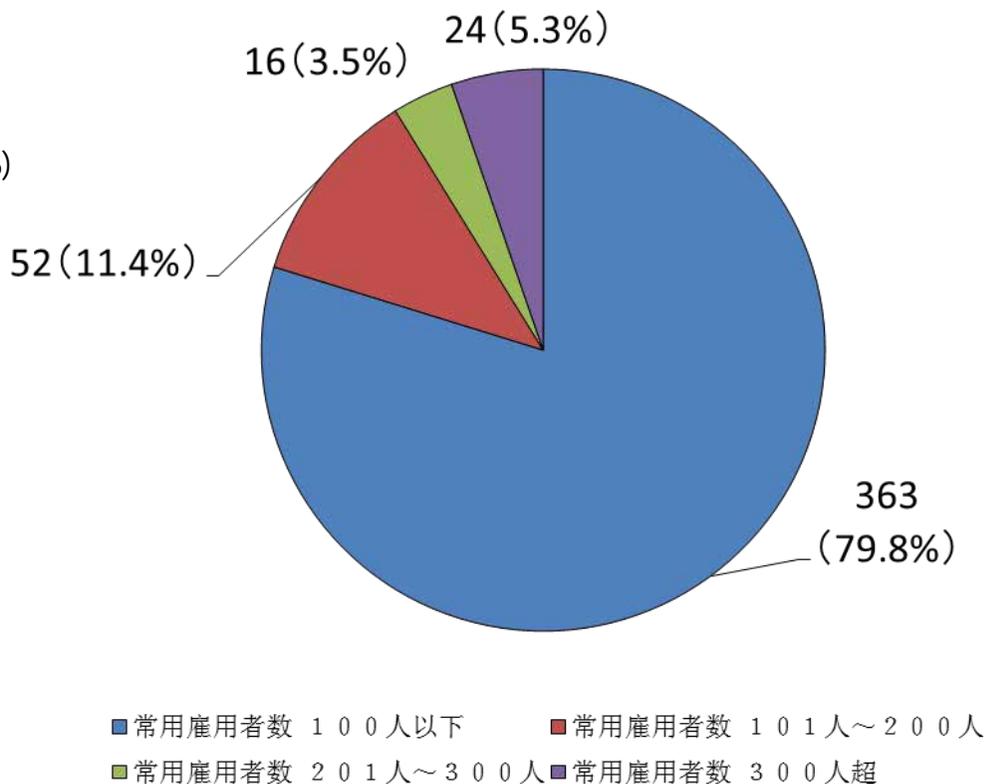
## 2. 回答企業の属性

回答企業の業種



- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業
- 卸売業
- 小売業
- 不動産業
- 専門・技術サービス業
- 飲食サービス業
- 宿泊業
- 娯楽業
- 教育、学習支援業
- その他サービス業
- その他

回答企業の規模



- 常用雇用者数 100人以下
- 常用雇用者数 101人～200人
- 常用雇用者数 201人～300人
- 常用雇用者数 300人超

### 3. 調査結果概要

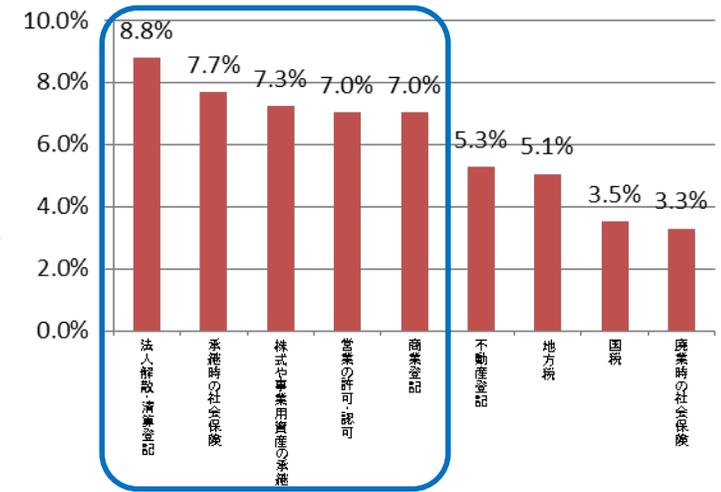
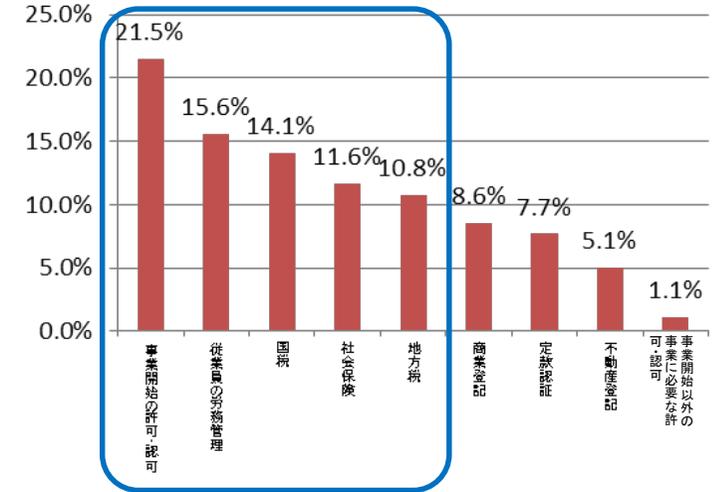
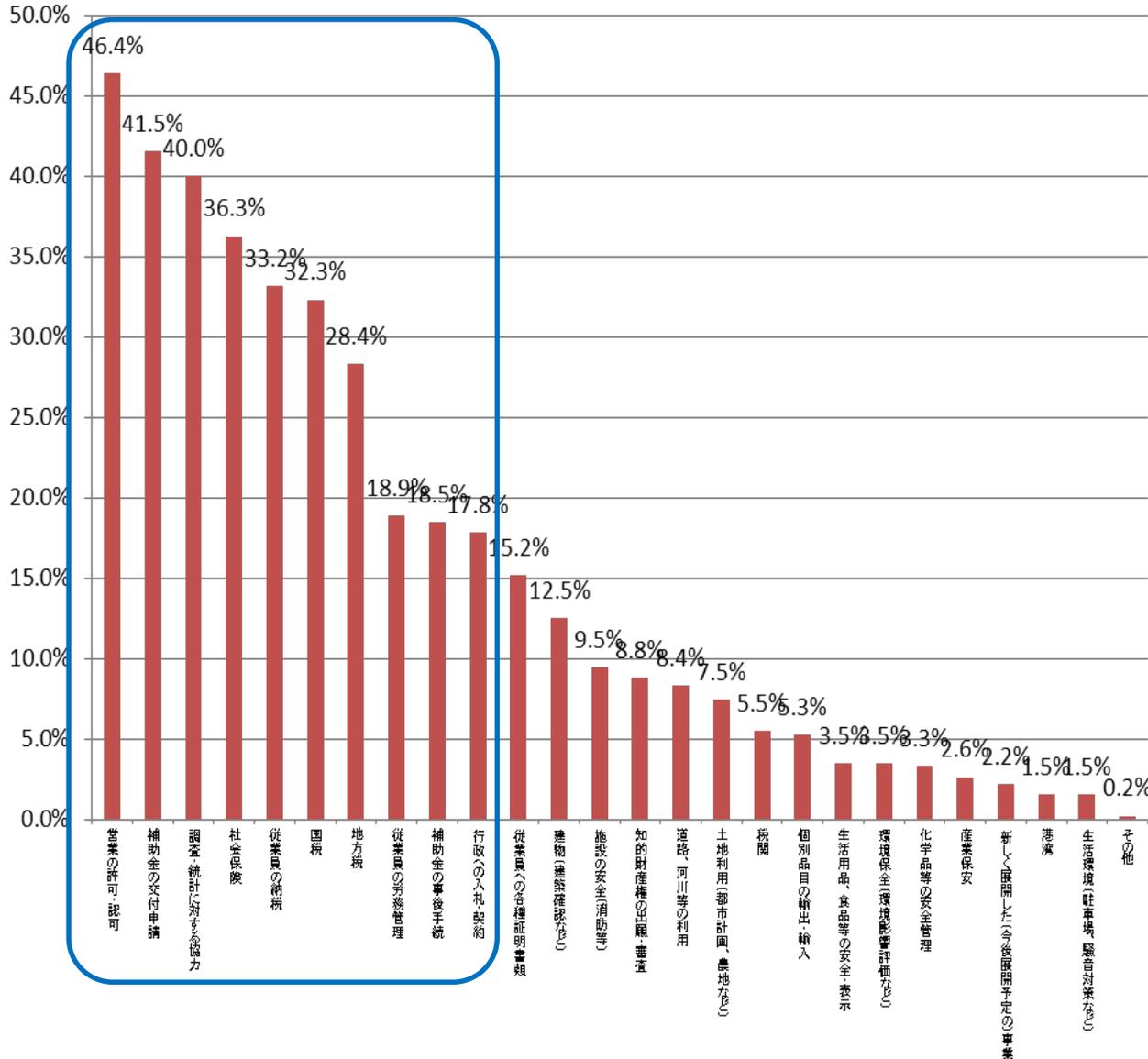
#### (1) 負担を感じている手続の回答企業の割合

N = 455  
複数回答

【 事業継続・拡大時】

【 事業開始時】

【 事業終了・承継時】



## (2) 負担を感じている手続分野

複数回答

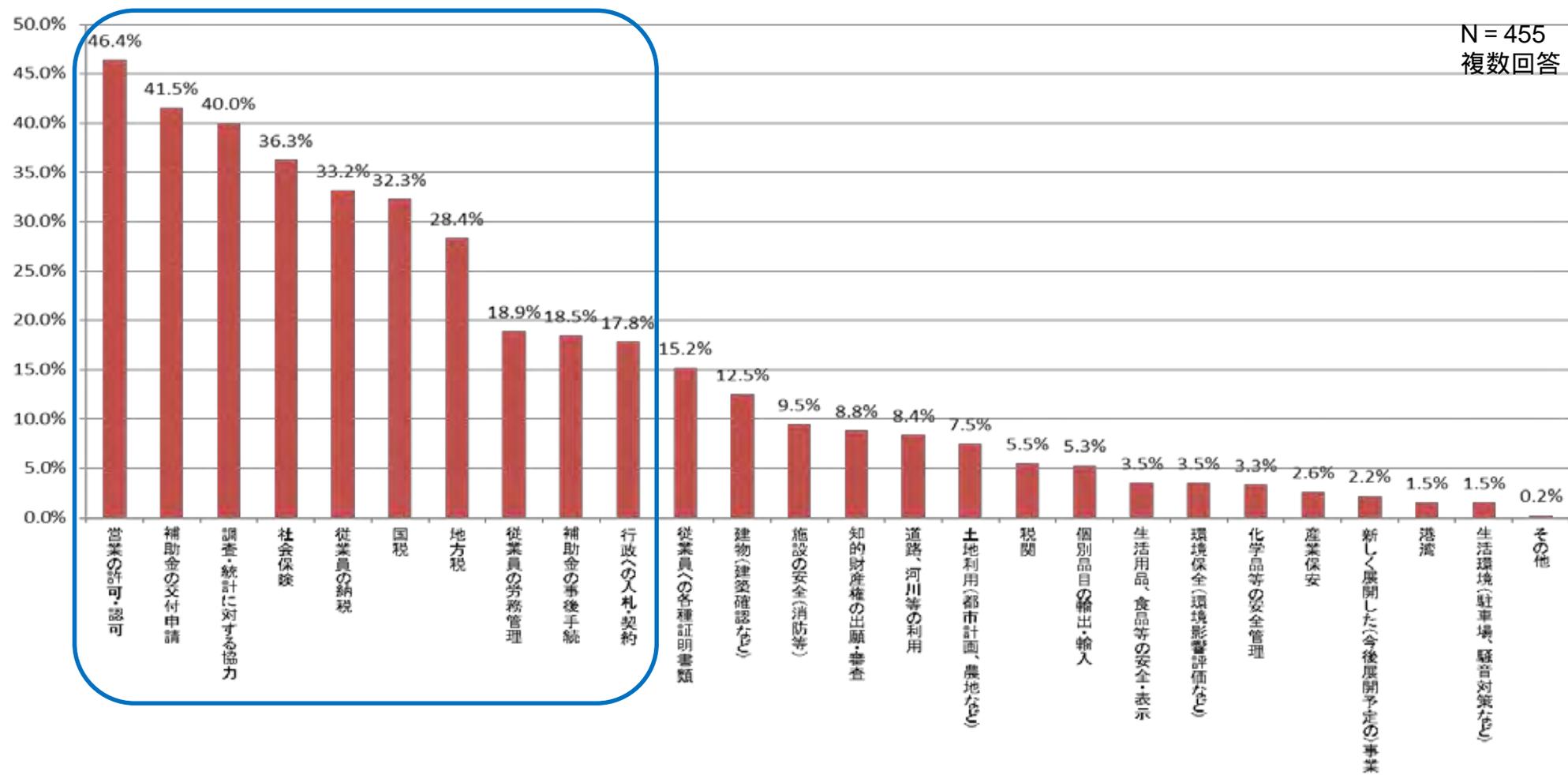
事業の段階	分野	回答企業数合計	負担を感じている手続[( )内は回答企業数]
事業継続 ・事業拡大時	税務	496	従業員の納税(151)、国税(147)、地方税(129)、従業員への各種証明書類(69)
	補助金・助成金	273	補助金・助成金の申請(189)、補助金・助成金の事後手続(84)
	社会保険	251	社会保険(165)、従業員の労務管理(86)
	許可・認可	211	営業の許可・認可(211)
	行政による調査	182	調査・統計への協力(182)
	公共調達	81	行政への入札・契約(81)
	貿易・輸出入	56	税関(25)、個別品目の輸出入の許認可(24)、港湾(7)
事業開始時 (創業時)	社会保険	124	従業員の労務管理(71)、社会保険(53)
	税務	113	国税(64)、地方税(49)
	許可・認可	103	事業開始の許可・認可(98)、事業開始以外に事業に必要な許可・認可(5)
	登記	97	商業登記(39)、定款認証(35)、不動産登記(23)
事業終了 ・承継時	登記	96	法人解散・清算登記(40)、商業登記(32)、不動産登記(24)
	社会保険	50	承継時の社会保険(35)、廃業時の社会保険(15)
	税務	39	国税(23)、地方税(16)
	許可・認可	32	営業の許可・認可(32)

## 4. 調査結果

### 【事業継続・事業拡大時】

#### (1) 負担を感じている手続の回答企業の割合(事業継続・事業拡大時)

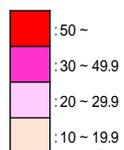
事業継続・事業拡大時では、「営業の許可・認可」が最も高く(46.4%)、以下、「補助金の交付申請」、「調査・統計に対する協力」、「社会保険」、「従業員の納税」、「国税」、「地方税」、「従業員の労務管理」、「補助金の事後手続」、「行政への入札・契約」等の順で続く



## (2) 負担を感じている手続の業種別回答割合

「営業の許可・認可」を負担と感じる業種の割合は、「建設業」が一番高く(85.1%)、「運輸業(70.3%)」、「不動産業(57.1%)」と続く。

業種	手続 回答 企業数	負担を感じている手続											その他の手続														
		営業の許可・認可	補助金の交付申請	調査・統計に対する協力	社会保険	従業員の納税	国税	地方税	従業員の労務管理	補助金の事後手続	行政への入札・契約	従業員への各種証明書類	建物の建築確認など	施設の安全(消防等)	知的財産の願出審査	道路、河川等の利用	土地利用(都市計画、農地など)	税関	個別品の輸出・輸入	生活用品等の安全表示	環境全(環境影響評価など)	化学等安全管理	産業保安	新しく展開した(今後開予定)事業	港湾	生活環境(駐車場、騒音対策など)	その他
建設業	94	85.1%	44.7%	28.7%	57.4%	43.6%	50.0%	41.5%	28.7%	18.1%	42.6%	27.7%	12.8%	6.4%	4.3%	35.1%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	63	6.3%	55.6%	57.1%	30.2%	15.9%	15.9%	15.9%	30.2%	36.5%	3.2%	11.1%	12.7%	7.9%	17.5%	1.6%	14.3%	15.9%	19.0%	3.2%	4.8%	17.5%	1.6%	1.6%	4.8%	1.6%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	16	18.8%	87.5%	75.0%	50.0%	37.5%	25.0%	25.0%	25.0%	50.0%	6.3%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	37	70.3%	45.9%	56.8%	29.7%	67.6%	27.0%	40.5%	27.0%	21.6%	2.7%	16.2%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
卸売業	64	29.7%	40.6%	26.6%	15.6%	26.6%	21.9%	12.5%	10.9%	10.9%	15.6%	1.6%	15.6%	17.2%	10.9%	4.7%	14.1%	15.6%	17.2%	12.5%	9.4%	6.3%	4.7%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%
小売業	32	43.8%	21.9%	37.5%	43.8%	34.4%	34.4%	15.6%	6.3%	6.3%	21.9%	3.1%	15.6%	25.0%	3.1%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	49	57.1%	16.3%	16.3%	16.3%	24.5%	38.8%	38.8%	0.0%	16.3%	8.2%	14.3%	28.6%	10.2%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門・技術サービス業	26	19.2%	0.0%	42.3%	42.3%	34.6%	34.6%	15.4%	15.4%	0.0%	26.9%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食サービス業	8	25.0%	25.0%	12.5%	62.5%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業	4	100.0%	75.0%	25.0%	100.0%	25.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
娯楽業	3	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	8	12.5%	87.5%	75.0%	12.5%	12.5%	87.5%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	31	48.4%	64.5%	54.8%	38.7%	19.4%	32.3%	12.9%	12.9%	29.0%	16.1%	9.7%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	19	36.8%	31.6%	52.6%	26.3%	31.6%	10.5%	31.6%	21.1%	0.0%	21.1%	21.1%	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	21.1%	0.0%	0.0%
合計	455																										

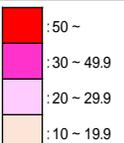


### (3) 負担を感じている手続の内容

どの手続も、「申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい」、「提出書類の作成の負担が大きい」、「組織・部署毎に申請様式・書式等が異なる」との回答が多い。「営業の許可・認可」、「補助金の交付申請」では、「手続に要する期間が長い」、「申請受理後の進捗状況が分からない」との回答も多い。

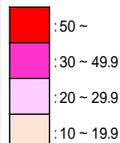
手続	内容	回答企業数	申請様式記載方法記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい	組織・部署毎に申請様式・書式等が異なる	審査判断基準が分かりにくい	組織・部署毎に審査判断基準が異なる	要根拠が不明の資料提出を求められる	同じ書類の複数提出を要する	オンライン化が全部又は一部されていない	オンライン化されているが使いにくい	手続に要する期間が長い	手続に要する期間が前示されない	申請受理の進捗状況が分からない	
営業の許可・認可		211	40.3%	80.1%	19.4%	5.2%	11.8%	10.9%	20.9%	21.8%	10.4%	33.6%	9.5%	6.6%	13.7%
補助金の交付申請		189	74.6%	81.0%	13.2%	49.2%	11.6%	16.4%	10.1%	11.1%	6.9%	43.4%	10.6%	1.6%	30.2%
調査・統計に対する協力		182	44.5%	79.1%	20.9%	7.7%	6.0%	20.9%	11.5%	8.2%	7.7%	4.4%	3.3%	0.0%	6.0%
社会保険		165	45.5%	81.2%	24.8%	13.9%	12.7%	10.3%	11.5%	24.8%	12.1%	20.0%	10.3%	0.6%	9.7%
従業員の納税		151	33.8%	81.5%	37.1%	9.3%	4.0%	1.3%	11.9%	4.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国税		147	47.6%	66.0%	14.3%	7.5%	14.3%	1.4%	8.8%	9.5%	32.0%	1.4%	0.0%	0.0%	4.8%
地方税		129	55.8%	65.1%	23.3%	6.2%	14.0%	7.0%	24.8%	12.4%	22.5%	1.6%	0.0%	0.0%	6.2%

手続	内容	回答企業数	申請様式記載方法記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい	組織・部署毎に申請様式・書式等が異なる	審査判断基準が分かりにくい	組織・部署毎に審査判断基準が異なる	要根拠が不明の資料提出を求められる	同じ書類の複数提出を要する	オンライン化が全部又は一部されていない	オンライン化されているが使いにくい	手続に要する期間が長い	手続に要する期間が前示されない	申請受理の進捗状況が分からない	
従業員の労務管理		86	51.2%	81.4%	17.4%	17.4%	12.8%	19.8%	3.5%	18.6%	3.5%	3.5%	1.2%	0.0%	0.0%
補助金の事後手続		84	59.5%	75.0%	8.3%	42.9%	6.0%	20.2%	8.3%	9.5%	11.9%	41.7%	17.9%	1.2%	23.8%
行政への入札・契約		81	39.5%	45.7%	38.3%	18.5%	19.8%	11.1%	19.8%	39.5%	6.2%	8.6%	0.0%	11.1%	3.7%
従業員への各種証明書類		69	40.6%	68.1%	27.5%	10.1%	5.8%	2.9%	11.6%	14.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%
建物(建築確認など)		57	40.4%	54.4%	0.0%	29.8%	3.5%	7.0%	0.0%	15.8%	0.0%	24.6%	5.3%	5.3%	21.1%
施設の安全(消防等)		43	25.6%	76.7%	32.6%	30.2%	11.6%	11.6%	9.3%	16.3%	0.0%	32.6%	16.3%	7.0%	18.6%
知的財産権の出願・審査		40	57.5%	72.5%	17.5%	27.5%	10.0%	0.0%	35.0%	40.0%	35.0%	70.0%	32.5%	0.0%	45.0%
道路、河川等の利用		38	10.5%	52.6%	42.1%	26.3%	31.6%	0.0%	15.8%	2.6%	0.0%	34.2%	18.4%	21.1%	18.4%
土地利用(都市計画、農地など)		34	38.2%	41.2%	5.9%	35.3%	8.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	52.9%	8.8%	8.8%	41.2%
税関		25	60.0%	60.0%	12.0%	32.0%	40.0%	48.0%	12.0%	16.0%	0.0%	32.0%	0.0%	0.0%	8.0%



### (3) 負担を感じている手続の内容

手続	内容	回答企業数	負担を感じている手続の内容												
			申請様式記載方法記載内容が分かりにくい	提出書の成負が大きい	組織・部署毎に申請様式書等異なる	審査判断が分かりにくい	組織・部署担当者により審査判断基準が異なる	要求根拠が不明の料の提出を求められる	同じ書類を複数組織・窓口提出しなければならない	オンライン化が全部は一部はされていない	オンライン化はされているが使いにくい	オンライン化はされているが使いにくい	手続に要する期間が長い	手続に要する期間が前示にされない	申請受理してもらえない
個別品目の輸出・輸入		24	29.2%	58.3%	4.2%	50.0%	41.7%	25.0%	4.2%	20.8%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%
環境保全(環境影響評価など)		16	43.8%	100.0%	0.0%	6.3%	12.5%	18.8%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	18.8%	18.8%	0.0%
生活用品、食品等の安全・表示		16	50.0%	68.8%	18.8%	56.3%	25.0%	18.8%	25.0%	6.3%	0.0%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%
化学品等の安全管理		15	13.3%	53.3%	46.7%	53.3%	13.3%	20.0%	0.0%	20.0%	13.3%	46.7%	6.7%	0.0%	13.3%
産業保安		12	41.7%	91.7%	33.3%	41.7%	25.0%	33.3%	66.7%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
新しく展開した(今後展開予定の)事業		10	90.0%	100.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%
港湾		7	71.4%	71.4%	42.9%	28.6%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%
生活環境(駐車場、騒音対策など)		7	57.1%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%
その他		1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



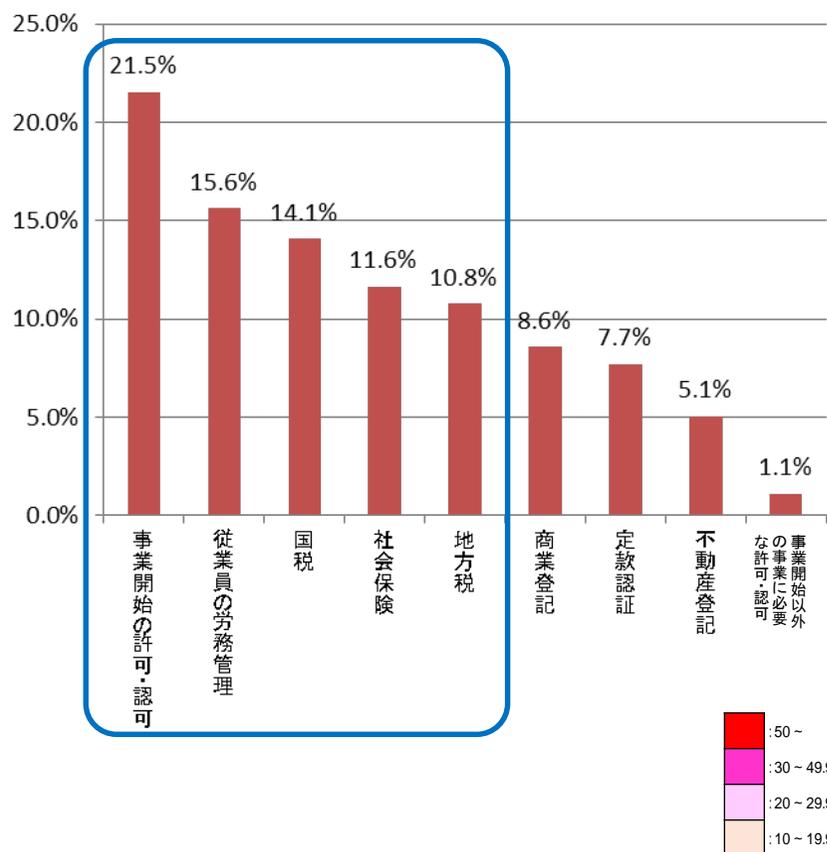
回答者数が5以下の業種は色なし

# 【 事業開始時】

## (1) 負担を感じている手続の回答企業の割合

事業開始時の手続では、「事業開始の許可・認可」が最も高く(21.5%)、次いで「従業員の労務管理」、「国税」、「社会保険」、「地方税」が続く。

どの手続も、「申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい」、「提出書類の作成の負担が大きい」との回答が多い。

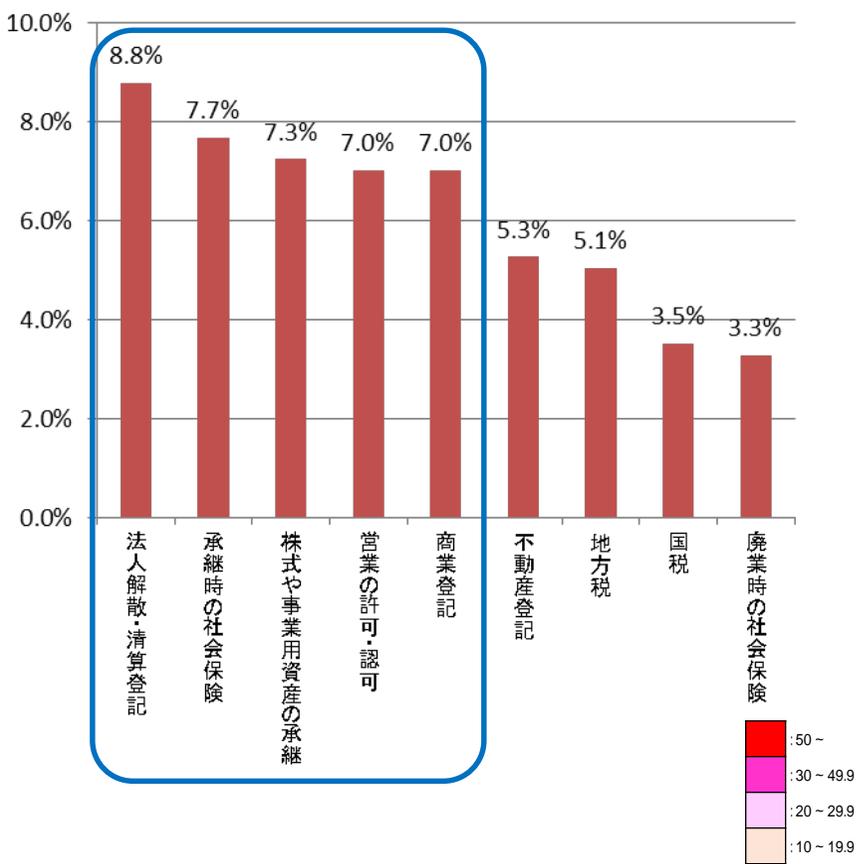


内容 手続	回答企業数	負担を感じる理由													
		申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい	提出書類の作成が大きい	組織・部署毎に申請様式・書式等異なる	審査・判断基準が分かりにくい	組織・部署担当者毎に審査・判断基準異なる	要求根拠が不明の資料を求められる	同じ書類を複数組織・部署・窓口提出しなければならない	オンライン化が全部あるいは一部されていない	オンライン化はされているが使いにくい	手続に要する期間が長い	手続に要する期間が事前で示されない	申請を受理してもらえない	申請後の進捗状況が分からない	
事業開始の許可・認可	98	67.3%	84.7%	22.4%	37.8%	17.3%	20.4%	24.5%	24.5%	0.0%	35.7%	13.3%	3.1%	12.2%	
従業員の労務管理	71	54.9%	90.1%	11.3%	9.9%	5.6%	4.2%	8.5%	0.0%	0.0%	14.1%	0.0%	1.4%	9.9%	
国税	64	59.4%	64.1%	15.6%	0.0%	12.5%	4.7%	32.8%	15.6%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	3.1%	
社会保険	53	52.8%	83.0%	5.7%	13.2%	0.0%	5.7%	30.2%	17.0%	0.0%	1.9%	9.4%	0.0%	7.5%	
地方税	49	55.1%	63.3%	0.0%	0.0%	2.0%	18.4%	34.7%	2.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	4.1%	
商業登記	39	66.7%	66.7%	2.6%	2.6%	2.6%	0.0%	35.9%	12.8%	7.7%	20.5%	0.0%	0.0%	10.3%	
定款認証	35	77.1%	97.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	34.3%	22.9%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
不動産登記	23	65.2%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.4%	0.0%	13.0%	47.8%	0.0%	0.0%	17.4%	
事業開始以外の事業に必要な許可・認可	5	20.0%	100.0%	20.0%	60.0%	60.0%	60.0%	80.0%	60.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

# 【事業終了・承継時】

## (1) 負担を感じている手続の回答企業の割合

事業終了・承継時の手続では、「法人解散・清算登記」が最も高く(8.8%)、次いで「承継時の社会保険」、「株式や事業用資産の承継」、「営業の許可・認可」、「商業登記」が続く。どの手続も「申請様式の記載方法、記載内容が分かりにくい」、「提出書類の作成の負担が大きい」との回答が多い。



内容 手続	回答 企業数	負担を感じている理由												
		申請様式の記載内容が分かりにくい	提出書類の作成の負担が大きい	組織・部署毎に申請様式・書式等が異なる	審査判断基準が分かりにくい	組織・部署毎に審査判断基準が異なる	要求根拠が不明の資料を求められる	同じ書類を複数の組織・部署・窓口に出さなければならない	オンライン化が一部されていない	オンライン化はされているが使いにくい	手続に要する期間が長い	手続に要する期間が事前には示されない	申請受理後も申請の進捗状況が分からない	
法人解散・清算登記	40	70.0%	85.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	20.0%	12.5%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	22.5%
承継時の社会保険	35	51.4%	60.0%	17.1%	25.7%	25.7%	25.7%	0.0%	2.9%	0.0%	14.3%	11.4%	0.0%	25.7%
株式や事業用資産の承継	33	45.5%	63.6%	24.2%	30.3%	24.2%	6.1%	30.3%	0.0%	0.0%	12.1%	18.2%	0.0%	12.1%
営業の許可・認可	32	68.8%	84.4%	34.4%	9.4%	28.1%	9.4%	18.8%	12.5%	0.0%	18.8%	3.1%	0.0%	3.1%
商業登記	32	46.9%	100.0%	18.8%	0.0%	15.6%	3.1%	6.3%	9.4%	0.0%	9.4%	3.1%	0.0%	3.1%
不動産登記	24	83.3%	75.0%	25.0%	0.0%	20.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方税	23	30.4%	56.5%	0.0%	17.4%	0.0%	17.4%	47.8%	47.8%	21.7%	30.4%	4.3%	17.4%	26.1%
国税	16	56.3%	93.8%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	31.3%	31.3%	31.3%	6.3%	6.3%	0.0%	37.5%
廃業時の社会保険	15	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

## 5. その他の主な意見

電子申告システム(e - Tax、eLTAX)が使いづらい。電子申告を利用する際、電子署名とカードリーダーの購入が必要となっており、利用する際は国税と地方税でそれぞれ利用登録する必要がある。もっと使いやすく改善してほしい。

海外でスムーズに許可が下りた医療機器でも、日本では許可に長い時間と手間がかかった。窓口の担当者によって、同じ案件でも良い・悪いの判断が違っており、戸惑いを感じることもある。

インターネットで申請書をダウンロードして申請を試みたところ、掲載されていた書式が古いもので、もう一度申請に行かなくてはいけないことがあった。

5年ごとに都道府県の営業許可の更新をしなければならないが、申請書式や添付書類が自治体ごとに異なるため、書類の作成に手間がかかる。また、申請に関する手引が各自治体のHPに掲載されているが、HPが非常に分かりにくく、知りたい情報になかなか辿り着くことができない。

入札条件に過去の実績等を問われるケースがあり、ほとんど入札できない。入札に際してのヒアリングの日時が決め打ちで、融通が利かない。

年金事務所への電話がいつも繋がらず、早急に確認する必要があるときは大変困る。